

軌道整備事業会計

1 業務の実績

軌道整備事業会計における令和4年度の営業キロ数は前年度と同じ8.905kmである。在籍車両数は合計36両で昨年度と同様であるが、2両を廃車し、新たに2両を製造している。また、平均車齢は39年3月となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額15億4,900万円に対し決算額15億988万円（執行率97.5%）で、3,911万円の減となっている。内訳をみると、予算に対し営業収益は358万円の減となり、営業外収益は長期前受金戻入額の減少などにより5,629万円の減、特別利益は退職給付引当金の戻入により2,077万円の皆増となっている。

収益的支出は、予算現額16億6,600万円に対し決算額14億4,195万円（執行率86.6%）で、不用額は2億2,404万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額23億1,860万円に対し決算額22億4,047万円（執行率96.6%）で、7,813万円の減となっている。これは、一部の建設改良事業の執行見送りによる企業債収入の減少及び同事業の年度内執行が困難となり、翌年度へ繰り越したことによる負担金の減少などによる。

資本的支出は、予算現額25億8,140万円に対し決算額24億6,854万円（執行率95.6%）となっている。差額1億1,285万円のうち、7,024万円を翌年度へ繰り越し、不用額は4,260万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額23億5,340万円に対し、決算額22億5,070万円（執行率95.6%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・電車事業所改良建築ほか工事	7億3,689万円
・ブルーム回転式電動四輪除雪車製造	2億5,850万円
・路面電車山鼻西線軌道改良工事	2億1,166万円
・新山鼻変電所受変電設備更新工事	2億880万円
・路面電車1100形低床車両（5次車）製造	1億8,250万円
・路面電車1100形低床車両（6次車）製造	1億5,900万円

企業債償還金は、2億1,784万円で資本的支出の8.8%を占めている。

資本的支出24億6,854万円の財源については、企業債10億7,000万円、国庫補助金1,958万円、他会計補助金1,435万円、負担金11億3,652万円で充当し、不足する額2億2,807万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,387万円、繰越工事資金880万円及び過年度分損益勘定留保資金1億2,540万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第1表のとおりである。

当年度は、総収益が13億8,375万円、総費用は14億969万円で、差引き2,593万円の純損失となり、前年度の純損失2億8,547万円と比較し2億5,953万円改善している。

経常損益でみると、経常収益は13億6,298万円、経常費用は14億969万円で、経常損失は4,670万円となり、前年度と比較し2億4,979万円改善した。経常収益率は、施設使用料収入の増収などにより前年度と比較し18.7ポイント上昇し、96.7%と改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、運送事業者に対して引き続き施設使用料を一部減免したことなどから、前年度に続き経常損失となっている。なお、施設使用料収入は軌道整備事業に係る経費（維持管理費、人件費、企業債元利償還金等）から一般会計補助金等を控除した額を運送事業者から徴収するもので、乗車料収入とは連動していない。

特別利益は、当年度末における退職手当の要支給額の減少による戻入額2,077万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純損失2,593万円を計上したことで、前年度末の8億5,384万円から8億7,978万円に増加した。

第1表 損益の状況

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 益 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 是 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 $\frac{(C)}{(A)}$ 営 業 収 益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
30	1,877,460	100.0	1,872,344	100.0	5,116	100.3	△ 409,310	28.8
元	(1,893,750)	(100.9)	(1,960,660)	(104.7)	(△ 66,910)	(96.6)	△ 484,208	35.6
	1,895,762	101.0	1,970,661	105.3	△ 74,898	96.2		
2	(1,301,925)	(69.3)	1,440,395	76.9	(△ 138,469)	(90.4)	△ 568,373	91.7
	1,356,231	72.2			△ 84,164	94.2		
3	(1,049,909)	(55.9)	1,346,416	71.9	(△ 296,506)	(78.0)	△ 853,844	203.3
	1,060,944	56.5			△ 285,471	78.8		
4	(1,362,985)	(72.6)	1,409,695	75.3	(△ 46,709)	(96.7)	△ 879,783	128.4
	1,383,756	73.7			△ 25,938	98.2		

(注) () 内は特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第2表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は3億1,307万円増加し、費用は6,327万円（4.7%）増加したことから、経常損益は2億4,979万円改善し、4,670万円の損失となった。

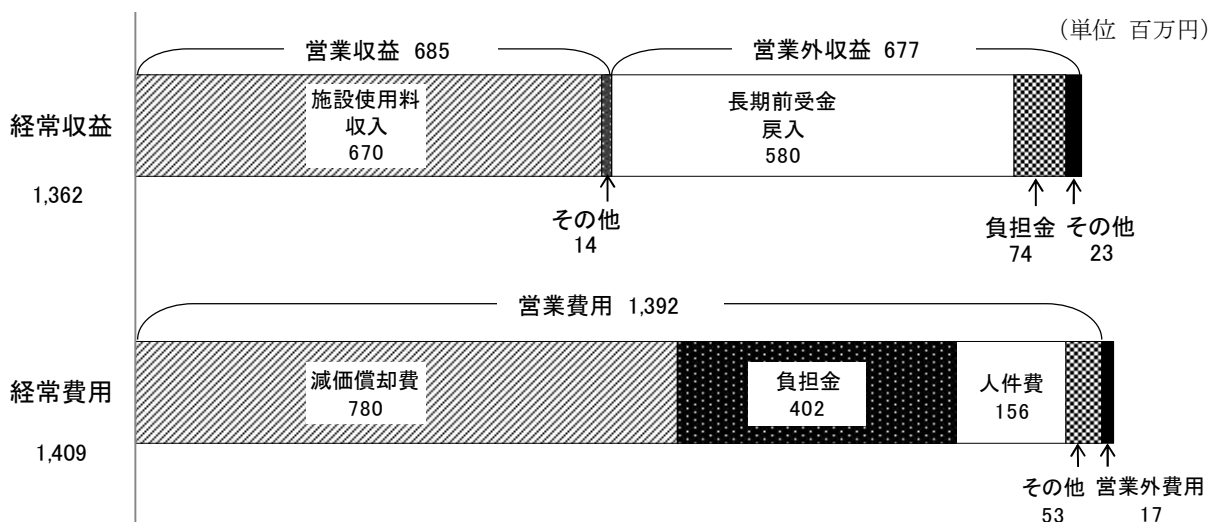
第2表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (30 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
【 経 常 収 益 】										
施設使用料収入	670,848	49.2	408,586	38.9	262,261	64.2	-	-	-	-
一般会計補助金	9,952	0.7	10,107	1.0	△ 155	△ 1.5	15.7	16.0	20.0	140.8
他会計負担金	74,000	5.4	79,531	7.6	△ 5,531	△ 7.0	-	-	-	-
広 告 料	-	-	-	-	-	-	-	-	8.1	98.3
長期前受金戻入	580,552	42.6	531,426	50.6	49,126	9.2	151.7	138.9	153.3	112.5
そ の 他	27,631	2.0	20,256	1.9	7,375	36.4	137.3	100.7	101.9	125.3
再営業収益	685,094	50.3	420,063	40.0	265,031	63.1	48.1	29.5	43.5	95.7
計営業外収益	677,891	49.7	629,846	60.0	48,044	7.6	149.4	138.8	150.3	117.2
計	1,362,985	100.0	1,049,909	100.0	313,076	29.8	72.6	55.9	69.3	100.9
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	156,701	11.1	172,567	12.8	△ 15,866	△ 9.2	21.6	23.8	28.9	91.3
修 繕 費	1,430	0.1	41,000	3.0	△ 39,570	△ 96.5	0.5	13.2	-	97.4
委 託 料	14,611	1.0	1,383	0.1	13,228	956.4	22.7	2.2	4.3	137.0
減 価 償 却 費	780,216	55.3	689,733	51.2	90,482	13.1	143.0	126.5	119.8	114.1
支 払 利 息	7,393	0.5	7,076	0.5	317	4.5	81.8	78.3	85.7	94.1
負 担 金	402,426	28.5	369,740	27.5	32,686	8.8	☆	☆	☆	☆
そ の 他	46,915	3.3	64,914	4.8	△ 17,999	△ 27.7	21.6	29.9	90.6	104.3
再営業費用	1,392,693	98.8	1,325,289	98.4	67,404	5.1	75.1	71.5	74.3	104.7
計営業外費用	17,001	1.2	21,126	1.6	△ 4,125	△ 19.5	90.3	112.2	337.5	106.3
計	1,409,695	100.0	1,346,416	100.0	63,278	4.7	75.3	71.9	76.9	104.7
経 常 損 益	△ 46,709	-	△ 296,506	-	249,797	84.2	△ 912.9	☆	☆	☆

(注) 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは、相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は13億6,298万円で、前年度と比較し3億1,307万円（29.8%）増加し、営業収益は2億6,503万円（63.1%）増の6億8,509万円となっている。

なお、令和元年度までは、乗車料収入が営業収益の大半を占めていたが、令和2年度から、軌道事業の上下分離導入に伴い、乗車料収入に代わり施設使用料収入が計上されている。

【経常費用】

経常費用は14億969万円で、前年度と比較し6,327万円（4.7%）増加した。構成割合をみると、減価償却費が最も大きく55.3%、次いで負担金が28.5%、人件費が11.1%となっている。対前年度比較では、延べ支給人員の減等により職員給与費が減少したことから、人件費が1,586万円（9.2%）減少した。一方、営業車2両と除雪車1両の廃車に係る費用支出のため委託料が1,322万円（956.4%）、近年の建設改良事業の増加に伴い減価償却費が9,048万円（13.1%）、負担金が3,268万円（8.8%）増加した。なお、施設・車両の修繕は保有主体である交通局が本来実施するものであるが、運送業務と維持管理業務を一元的に実施することが効率的であるため、運送事業者が維持管理に係る修繕を行い、費用については交通局が負担することとして、軌道整備事業会計において計上している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第3表のとおりである。

当年度の経常利益率（マイナス3.4%）は、前年度と比較し24.8ポイント、営業利益率（マイナス103.3%）は、112.2ポイント上昇した。経常費用対営業収益率（205.8%）は、114.7ポイント改善した。

第3表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経	常 利 益 率	0.3	△ 3.5	△ 10.6	△ 28.2	△ 3.4
営	業 利 益 率	△ 30.2	△ 42.5	△ 122.1	△ 215.5	△ 103.3
経	常 費 用 対 営 業 収 益 率	131.5	144.0	232.4	320.5	205.8
	人 件 費	50.9	48.6	33.8	41.1	22.9
	(対 乗 車 料 収 入)	(53.1)	(50.8)	-	-	-
	(対 施 設 使 用 料 収 入)	-	-	(34.6)	(42.2)	(23.4)
	減 価 償 却 費	38.3	45.7	105.4	164.2	113.9
	支 払 利 息	0.6	0.6	1.2	1.7	1.1
	そ の 他 経 費	41.7	49.1	91.9	113.6	67.9

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
 経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第4表のとおりである。

当年度末の総職員数は34人である。当年度は、前年度と比較し、一般事務派遣期間満了により1人減少、中途退職により1人減少し、計2人の減少となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末6人（前年度6人）が在籍している。

第4表 職員数の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員数（人）	50	48	43	36	34
非常勤職員数（人）	52	58	-	-	-
計（総職員数）	102	106	43	36	34
非常勤職員の割合（%）	51.0	54.7	-	-	-

（注） 職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成30年度を100とする職員1人当たり（非常勤職員を含む。）の営業収益のすう勢は、次のとおりである。

当年度は、前年度と比較し63.0ポイントの上昇、平成30年度と比較し43.4ポイントの上昇となっている。

なお、令和2年度からの軌道事業の上下分離導入に伴い、非常勤職員が皆減し、また営業収益の大半を占めていた乗車料収入に代わり施設使用料収入が計上されていることから、単純に比較することはできない。

職員1人当たり営業収益のすう勢

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員一人当たり営業収益	100.0	91.9	99.5	80.4	143.4

（注） 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成30年度を100とした人件費のすう勢は、第5表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して2.2ポイント低下し、平成30年度からは78.0ポイント低下している。このうち、給料は前年度と比較し5.9ポイントの低下、手当等は1.7ポイントの低下となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金から4,210万円を取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は2人（前年度2人）である。

第5表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (30年度=100)					構 成 比
	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度		
人 件 費 (金 額)	92.7 (661,301)	29.4 (209,555)	24.2 (172,567)	22.0 (156,701)		100.0
給 与	83.5	52.3	42.8	38.9		92.7
給 料	90.5	77.5	63.5	57.6		73.6
手 当 等	75.5	23.3	19.0	17.3		19.1
報 酬	109.1	-	-	-		-
賃 金	144.2	-	-	-		-
法 定 福 利 費 等	89.0	12.3	10.9	10.0		7.3
1 人 当 たり 職 員 平 均 給 与 総 職 員	84.9	59.1	57.7	57.2		
退 職 給 付 費 (金 額)	(0)	(0)	(0)	(0)		-
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(93,436)	(20,284)	(19,660)	(42,101)		

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 3 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。
 4 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

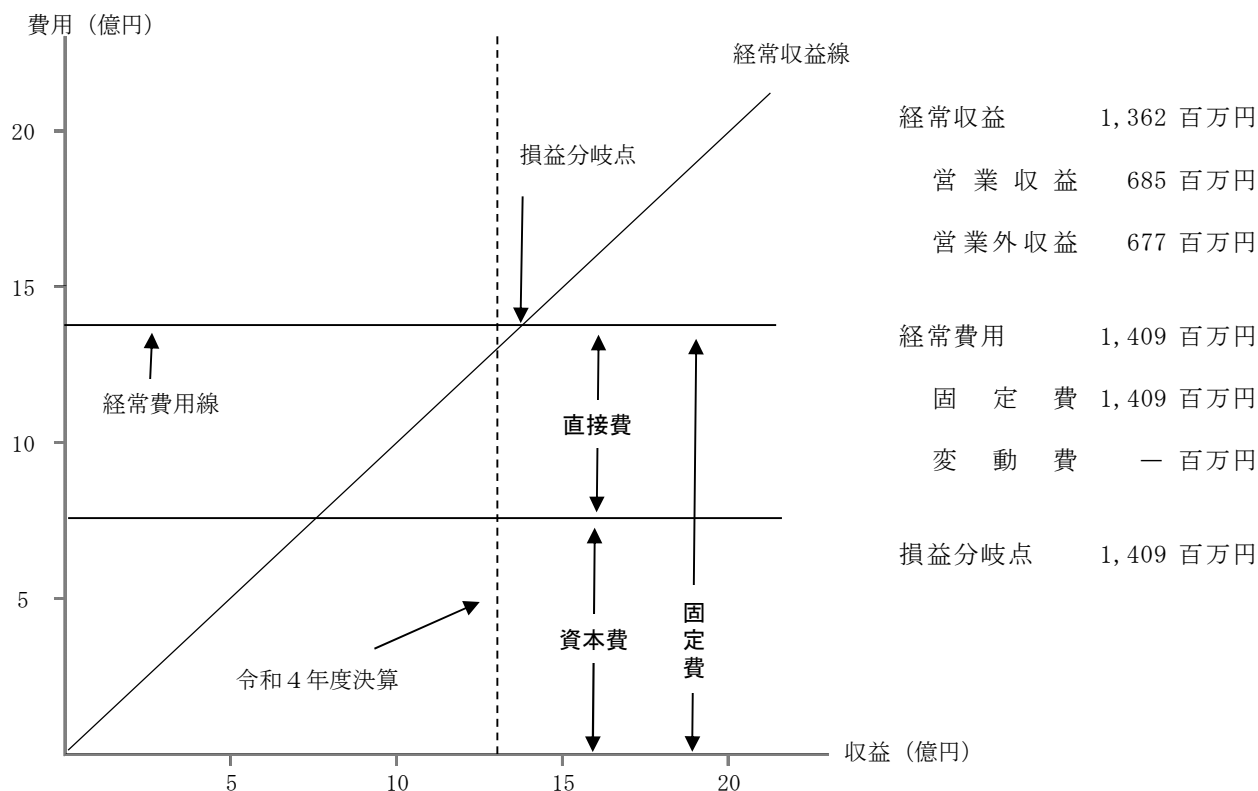
年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
30	7,462	53.0
元	6,339	52.9
2	4,407	52.9
3	4,304	52.7
4	4,271	54.2

(注) 期中平均の損益勘定所属職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和4年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、変動費は無く、損益分岐点収益額は14億900万円と試算され、損益分岐点比率は103.4%である。当年度の経常収益13億6,200万円は、損益分岐点収益額を4,700万円下回っている。当会計における収益は、長期前受金戻入が42.6%、運送事業者が納付する施設使用料が49.2%を占める。

収入面では運送事業者の料金収入が増加したことに伴い施設使用料の減免額が減少したことなどから収支状況は前年度よりやや改善している。また、支出面では建設改良に伴う減価償却費等の資本費負担の割合が高い。

(6) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市33.3%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担い、軌道事業の上下分離導入により、令和2年4月1日から札幌市の路面電車の運送事業を開始した。

公社への負担金・職員数等の推移は、第6表及び第3図のとおりである。施設・車両の維持管理に係る費用について軌道整備事業で3億8,300万円を負担金として計上しており、直接費に占める割合は64.1%となった。

第7表により公社分を含めた統合決算額で見ると、経常収益は21億9,700万円（前年度18億3,700万円）、経常費用は22億4,100万円（同21億900万円）となり、4,400万円（同2億7,200万円）の経常損失となった。また、直接費は18億1,200万円（同17億3,700万円）となり、そのうち人件費は6億6,700万円（同6億7,300万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は軌道整備事業会計単独の数値を使用している。

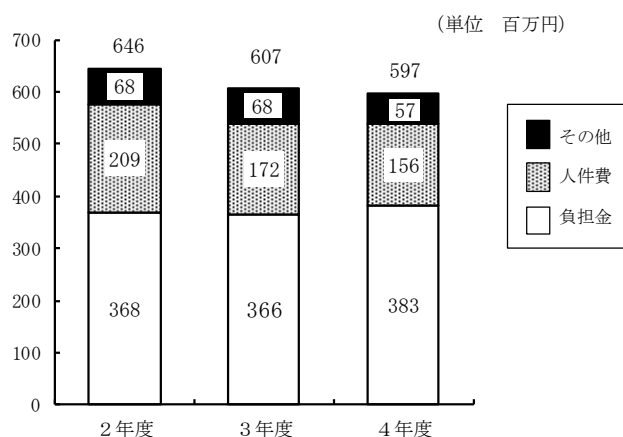
第6表、第3図、第7表における注記事項

- 1 本文及び第6表、第3図の数値は消費税抜き、第7表の数値は軌道整備事業会計が消費税抜き、公社が税込みである。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費を除いたものである。
- 3 第6表の職員数は軌道整備事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 4 第7表における統合決算額は、軌道整備事業会計から公社へ支払われた維持管理費（負担金）及び公社から軌道整備事業会計に支払われた施設使用料を相殺している。

第6表 公社への負担金等の推移

区 分	(単位 百万円、%、人)		
	2年度	3年度	4年度
負担金	368	366	383
対2年度比	100.0	99.5	103.9
対直接費比率	57.0	60.4	64.1
局損益職員数	43	36	34
うち会計年度任用職員	0	0	0
公社職員数	714	735	734
うち派遣職員	49	43	40

第3図 直接費の内訳（軌道整備事業会計）



第7表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会 計 区 分	経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費			経常損益 (A)-(B)	
			人件費	その他	負担金		
4年度	軌道整備	1,362	1,409	597	156	440	△ 46
	公社 軌道運送事業	1,926	1,952	1,215	510	704	△ 26
	統合決算額	2,197	2,241	1,812	667	1,145	△ 44
3年度	統合決算額	1,837	2,109	1,737	673	1,064	△ 272

(注) 公社の決算数値（消費税込み）は当期の経常収益・経常費用であり、4年度の正味財産期末残高は510百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第8表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は89.8%となっている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額はそれぞれ、124億4,906万円で、前年度の112億4,548万円と比較し12億357万円（10.7%）増加している。

第8表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	4 年 度 末		3 年 度 末	対 前 年 度 比 較		4 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	11,182,985	89.8	9,939,299	1,243,685	12.5	142.0
	流 動 資 産	1,266,075	10.2	1,306,184	△ 40,108	△ 3.1	87.0
資 産 合 計	12,449,061	100.0	11,245,483	1,203,577	10.7	133.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	4,203,643	33.8	3,410,529	793,113	23.3	158.2
	うち 企 業 債	3,447,194	27.7	2,591,207	855,986	33.0	153.1
	流 動 負 債	888,610	7.1	935,310	△ 46,699	△ 5.0	71.3
	うち 企 業 債	214,013	1.7	217,844	△ 3,831	△ 1.8	139.9
	繰 延 収 益	7,225,285	58.0	6,742,184	483,101	7.2	148.2
	うち 他 会 計 補 助 金	1,848,025	14.8	2,047,450	△ 199,425	△ 9.7	64.5
負 債 合 計	12,317,540	98.9	11,088,024	1,229,515	11.1	140.3	
資 本 の 部	資 本 金	964,006	7.7	964,006	0	0.0	100.0
	剰 余 金	△ 832,485	△ 6.7	△ 806,547	△ 25,938	△ 3.2	△ 203.4
	資 本 剰 余 金	47,297	0.4	47,297	0	0.0	-
	利 益 剰 余 金	△ 879,783	△ 7.1	△ 853,844	△ 25,938	△ 3.0	△ 214.9
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 879,783	△ 7.1	△ 853,844	△ 25,938	△ 3.0	△ 214.9
資 本 合 計	131,520	1.1	157,459	△ 25,938	△ 16.5	23.7	
負 債 資 本 合 計	12,449,061	100.0	11,245,483	1,203,577	10.7	133.4	

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 4年度指数は、平成30年度を100とした。ただし、平成30年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成30年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は111億8,298万円〈資産合計に対する構成比率89.8%〉で、前年度と比較し12億4,368万円（12.5%）増加した。これは、電車事業所改良建築工事、低床車両の製造及び除雪車両1両の更新等によるものである。

流動資産は、12億6,607万円〈同10.2%〉で、預金が減少したこと等により、前年度と比較し4,010万円（3.1%）減少した。

イ 負 債

負債総額は、123億1,754万円〈負債資本合計に対する構成比率98.9%〉で、前年度と比較し12億2,951万円（11.1%）増加した。

固定負債は42億364万円〈同33.8%〉で、前年度と比較し7億9,311万円（23.3%）増加した。これは、企業債が増加したことなどによる。

流動負債は8億8,861万円〈同7.1%〉で、前年度と比較し4,669万円（5.0%）の減少となった。

繰延収益は、他会計補助金等のうち償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は72億2,528万円〈同58.0%〉で、前年度と比較し4億8,310万円（7.2%）の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1億3,152万円〈負債資本合計に対する構成比率1.1%〉で、前年度と比較し2,593万円（16.5%）減少している。

資本金は前年度と同額の9億6,400万円である。

剰余金はマイナス8億3,248万円〈同マイナス6.7%〉で、前年度と比較し2,593万円（3.2%）減少している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は前年度と同じく4,729万円〈同0.4%〉である。未処理欠損金は8億7,978万円〈同マイナス7.1%〉で、前年度と比較し2,593万円（3.0%）の増加となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

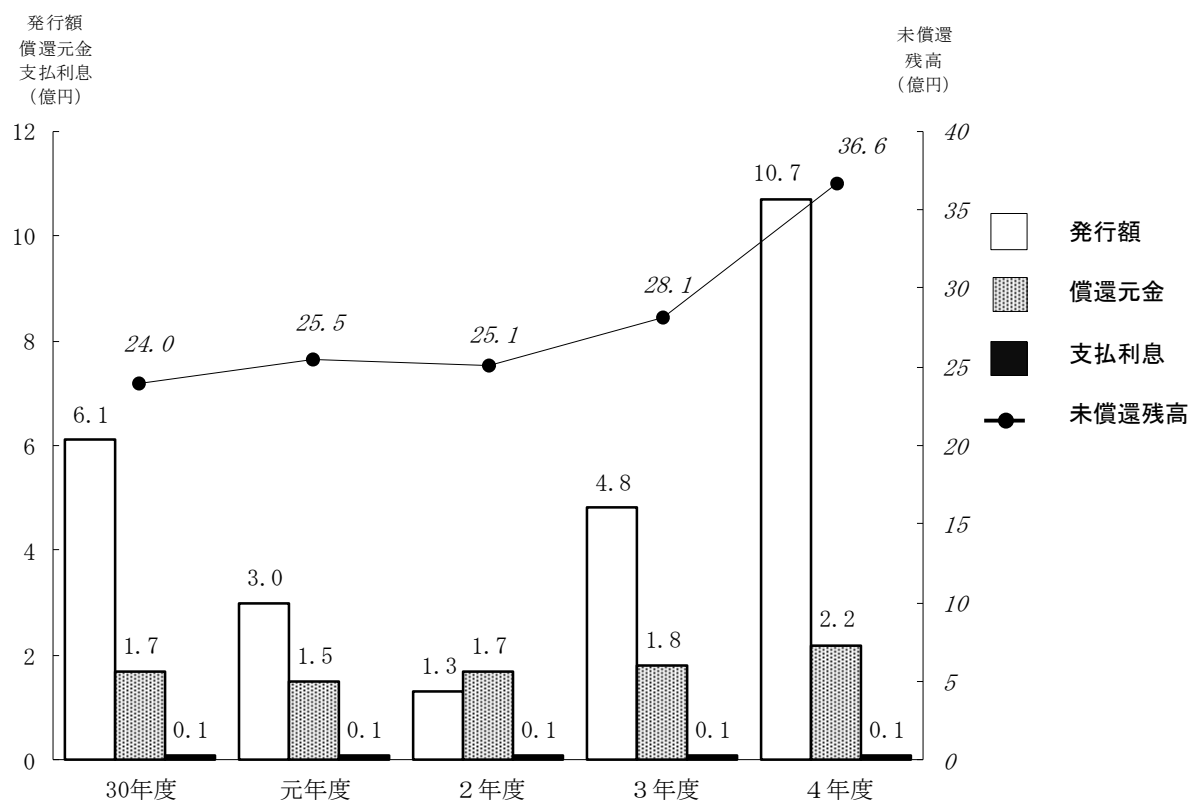
当年度の発行額は10億7,000万円で、前年度と比較し5億8,900万円（122.5%）増加した。これは、企業債の発行対象となる事業費が前年度よりも大幅に増加したことによる。

元金償還額は2億1,784万円で、前年度と比較し3,338万円（18.1%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は36億6,120万円で、前年度と比較し8億5,215万円（30.3%）増加している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、27.9%（前年度26.7%）となった。企業債償還額対償還財源比率は、142.4%となっており、償還額が償還財源を超えている。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は2億2,522万円で、前年度と比較し3,369万円（17.6%）増加し、対営業収益比率は32.9%（前年度45.6%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位 %)				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	31.4	24.6	25.5	26.7	27.9
企業債償還額 対 償還財源比率	102.0	122.4	-	-	142.4
企業債元利償還額 対 営業収益比率	12.7	11.9	28.1	45.6	32.9

(注) 償還財源 = 減価償却費 + 経常利益 (又は - 経常損失) - 長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第9表のとおりである。

収益的収支で2億3,083万円の資金剰余、資本的収支で2億2,807万円の資金不足を生じた結果、当年度分としては全体で275万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は5億9,147万円となったが、長期借入金を除いた場合の資金状況は2,352万円の資金不足となり、前年度末の資金不足額を解消するには至っていない。

第9表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	780,216
		長期前受金戻入	△ 580,552
		固定資産除却費	24,647
		引当金繰入額	△ 12,472
		引当金取崩額	△ 48,713
		雑収益及び雑支出	△ 226
		当年度収益的収支差引額	67,936
収益的収支の資金剰余	230,835		
建設改良費	2,250,703	企業債	1,070,000
企業債償還金	217,844	国庫補助金	19,589
		他会計補助金	14,353
		負担金	1,136,529
		資本的収支の資金不足	228,075
運転資金の剰余(当年度分)	2,759		
		運転資金の不足(前年度末)	26,281
		運転資金の不足(当年度末)	23,521
長期借入金	615,000		
運転資金の剰余(当年度末)	591,478		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第10表のとおりである。

第10表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
流動比率	116.9	108.4	105.6	139.7	142.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固定長期適合率	97.4	98.7	99.5	96.4	96.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自己資本構成比率	58.2	60.5	66.1	61.4	59.1	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借入金比率	25.8	24.6	24.5	30.4	34.3	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負債比率	1,582.3	2,060.1	2,495.0	7,041.8	9,365.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、未収金の増加等により前年度と比較し2.8ポイント上昇して142.5%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.3ポイント上昇し96.7%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度と比較し2.3ポイント低下して59.1%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債が大幅に増加したことなどから、前年度と比較し3.9ポイント上昇して34.3%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、欠損金が生じたことによる自己資本の減少などにより、前年度と比較し2,323.7ポイント上昇し9,365.5%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第11表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に8,395万円、資本的収入に1,435万円、総額で9,830万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較し1.8ポイント低下し、6.2%となっている。

繰入金の内訳をみると、大半が軌道舗装補修費関連であり、経費分として7,400万円が営業外収益に繰り入れられている。

このほか、電車事業所再整備、電車線路改良電気設備工事などの事業の実施に当たり、一般会計負担金11億3,652万円を資本的収入として受け入れている。

第11表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要	
営業外 収益	負担金 法17の2	軌道舗装補修費 A-1	74,000	73,921	78	A 軌道敷内舗装費相当額 -1 経費分 -2 建設改良費分
	補助金 法17の3	その他 B	9,952	10,107	△ 155	
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)		83,952 (6.2%)	84,029 (8.0%)	△ 76 (△1.8%)	B 基礎年金拠出金に係る公的負担金 相当額及び児童手当の給付に要す る額	
資本的 収入	負担金 法17の2	軌道舗装補修費 A-2	-	20,767	△ 20,767	C LRTシステム整備事業に係る費用の 1/4
	補助金 法17の3	LRTシステム整備 事業費 C	14,353	2,988	11,365	
資 本 的 収 入 計		14,353	23,756	△ 9,402		
合 計		98,306	107,785	△ 9,479		
参 考	札幌市路面電車活用計画に 係る負担金(資本的収入)		1,136,529	989,188	147,340	

(注) 法=地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

軌道事業は、昭和2年に営業を開始し、本市の公共交通機関における重要な役割を担ってきた。地下鉄の開通に伴い路線を縮小し、昭和49年からは現在の1路線を残すのみとなっているが、平成27年に西4丁目～すすきの間をつないでループ化し、これにより総営業キロ数は8.465kmから8.905kmとなっている。

当年度決算では、経常損失が4,670万円となり、前年度（2億9,650万円）と比較すると、減価償却費の増加などにより経常費用は増加したものの、施設使用料収入の増収などによる営業収益の大幅な増加により2億4,979万円改善した。純損失は2,593万円となり、前年度（2億8,547万円）と比較し2億5,953万円改善している。資金面では、当年度末の資金残額は前年度末と比較し275万円増加の5億9,147万円の資金剰余となった。なお、前年度に運転資金として一般会計から借り入れた長期借入金6億1,500万円を除いた場合は2,352万円の資金不足となる。

収益をみると、軌道整備事業会計が運送事業者から得る施設使用料収入が前年度と比較し2億6,226万円の増収となったことなどにより、経常収益全体では3億1,307万円増加し、13億6,298万円となっている。施設使用料は運送事業者が得た乗車料収入などから支払われるが、当年度においても新型コロナウイルス感染症などの影響により乗車料収入が「軌道運送高度化実施計画」の計画値に対し1億4,651万円及ばなかったことから、同事業者の安定的な経営を確保するため、前年度に続き施設使用料を一部減免している。

費用をみると、当年度は修繕費などが減少した一方、減価償却費などが増加したことにより経常費用は前年度と比較して6,327万円増加し、14億969万円となった。

令和元年度に策定された「札幌市交通事業経営計画」において、「安全の確保」や「経営力の強化」など4つの経営方針を掲げ、財政指標としては、経常収支を令和8年度に黒字化すること、資金不足を発生させないこと、企業債残高を45億円以下に抑制することとしている。

計画4年目となる当年度は、経常収支においては計画上の損失5,600万円に対し、実績は4,670万円の損失となり計画値より改善したが、年度末資金過不足額は計画上の余剰1億6,100万円に対し不足2,352万円（前述長期借入金除く）と悪化した。

交通局では、このような厳しい経営環境から、現計画の後半期間である令和6～10（2024～2028）年度について、新たな収支計画を立てながら計画の見直しを行い、令和5年度末を目途に計画を改定する予定である。

当年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により落ち込んでいた乗車料収入が前年度に比べ増加したことなどにより、運送事業者との合算収支は前年度から改善した。路面電車事業における上下分離の目的の一つとして、当計画には新たな事業展開による収益向上が掲げられており、現在さまざまな取組みが進められているところであるが、今後もより一層、運送事業者の柔軟な発想を活かし増収につなげていくとともに、当計画の進捗管理を適切に行うことで、経営基盤をより強化し持続可能な経営の実現に努められることを期待する。